

東海工業地域における近年の工業立地の分析

An Analysis of Recent Locational Patterns in Tokai Industrial Region

塩川 亮

Makoto SHIOKAWA

（平成7年10月2日受理）

I. はじめに

1955年以降のわが国工業の地域的配置は、京浜・中京・阪神の三大工業地帯を中心とした太平洋ベルト地帯への著しい集積に特徴づけられるが、地域別にみると三大工業地帯の停滞、北九州工業地域の地位低下、北関東・東海・瀬戸内の各工業地域の発展に要約される。従来経済地理学の立場からこれらの工業地帯あるいは工業地域を扱った研究は多々あるが、東海工業地域については浜松市・富士市などの工業都市やいくつかの地場産業研究を除くと数少ない現状である。本稿では東海工業地域の地域性格を明らかにするため、静岡県商工労働部工業技術課の「主要企業の立地状況」（昭和31～平成4年版）をデータベース化して、1955年以降の東海地域の工業立地動向を分析することを試みた。

ところで、ここで言う「東海工業地域」の範囲は静岡県全域である。個々の工業地帯あるいは工業地域の範囲については様々な見解があり、京浜、阪神地域についても今だに明確な形で定まっていない。静岡県の場合はその工場分布の連続性から独立した工業地域として扱うことに異論はないが、その名称は「駿河湾工業地域」とか、あるいは「東海工業地域」と言われ、必ずしも統一されていない。このうち「駿河湾工業地域」については、遠州灘に面する浜松市を含めるのには無理がある。このため本稿では「東海工業地域」を用いることにした¹⁾。

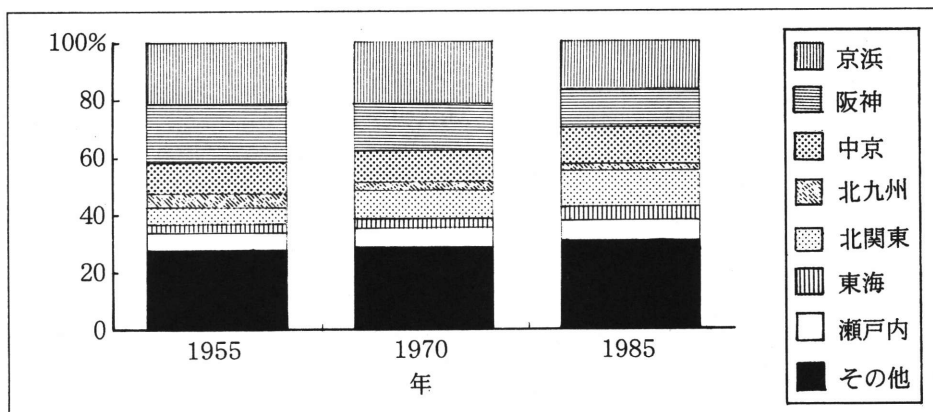
静岡県に限らず、広い意味での東海地域に共通することであるが、「回廊的性格」がこの地域の性格としてあげられることが多い。事実東京と大阪の間にあるという地理的位置のゆえにこの地域では両者の影響が経済・社会等様々な面に現われている。工業地域についても同様のことが指摘されてきた。しかし定量的な分析によるその実態解明はほとんどされていない。また静岡県と京浜あるいは阪神、中京地域との結び付きなどについて明らかにされた研究も皆無であった。本稿は工業立地との関連でこのことについて明らかにすることを目的としている。

一般にある地域で工業が発達するということは、地域的には既存の工場が増設する、あるいは新規の工場立地という形で現われている。このうち従業者30人以上の工場の新設及び増設については静岡県商工労働部が各市町村から報告をもとに集約し、1956年以降毎年公表している。この資料を、本稿では分析対象とした。ただし工場立地法では敷地面積9,000㎡以上あるいは建築面積3,000㎡以上の工場の場合に県への届け出が義務づけられているが、それ以外の規模の小さな工場については行政指導により届け出がなされたもので、届け出を行っていない工場も若干あると思われる。特に地場産業の場合に多い従業者30人未満の工場が対象外になっているという問題点もある。本稿ではこのような資料上の問題点についてはできるだけ追跡調査を

行うことにより捕捉した。

II. 東海工業地域の性格

第1図は工業地帯別・地域別の製造品出荷額の対全国比の変化を示したものである。それによると、京浜の1970年以降の比率減少（1970年の22.1%から1985年の16.6%へ）、阪神の1955年以降の一貫した減少（1955年の20.1%から1985年の13.2%へ）、北九州の凋落（1955年の4.8%から1985年の2.4%へ）などの減少に対して、北関東の急増（1955年の5.1%から1985年の12.7%へ）が顕著である。また



第1図 工業地域別製造品出荷額等構成比の変化

出典) 通商産業省: 「工業統計表」

中京は1955年の10.8%から1985年の12.7%へと増加している。東海および瀬戸内はそれぞれ1955年の4.0%、6.0%から1985年の4.7%、6.9%へと微増している。この時期の東海4県の製造品出荷額構成比の変化をみると、自動車工業等の発展を背景に愛知県の伸びが比較的大きいが、その他の三重・岐阜県は比率も小さく、増加もほとんど見られない。静岡県の場合は愛知や三重・岐阜県のほぼ中間に位置する増加傾向で、やや増というところである。

工業地域別の業種別出荷額構成比の変化を示した第1表によると、特に阪神、中京、北関東、

第1表 工業地域別業種別製造品出荷額等構成比の変化

地域名		食料品	繊維	化学	金属	機械	その他	計
京浜	1955	15.9	5.2	15.8	19.5	23.8	19.8	100.0
	1970	8.2	2.3	11.5	14.8	44.9	18.4	100.0
	1985	7.2	1.2	16.4	9.4	49.5	16.3	100.0
阪神	1955	14.1	16.3	13.1	27.0	15.4	14.1	100.0
	1970	9.5	7.6	10.2	27.5	29.7	15.5	100.0
	1985	9.8	5.4	18.4	21.7	31.3	13.3	100.0
中京	1955	12.6	40.9	9.9	6.1	14.8	15.7	100.0
	1970	7.4	12.8	9.4	15.3	39.9	15.2	100.0
	1985	7.0	5.3	13.7	12.2	52.5	9.3	100.0
北九州	1955	19.0	2.3	20.3	34.8	4.8	18.8	100.0
	1970	16.0	2.3	15.0	33.7	14.3	18.6	100.0
	1985	14.4	2.1	16.1	23.5	25.5	18.4	100.0
北関東	1955	22.6	21.9	5.2	16.6	17.5	16.1	100.0
	1970	8.9	6.4	6.1	19.8	39.7	19.3	100.0
	1985	10.0	2.7	13.6	13.7	48.2	11.8	100.0
東海	1955	22.8	18.6	5.7	9.3	13.8	29.9	100.0
	1970	10.5	6.0	11.3	11.3	34.7	26.2	100.0
	1985	12.1	2.7	14.5	9.8	39.9	21.0	100.0
京葉	1955	53.7	6.8	3.5	19.8	6.2	9.9	100.0
	1970	12.1	1.4	25.6	34.5	14.8	11.6	100.0
	1985	11.7	0.8	36.5	25.1	18.0	7.9	100.0
瀬戸内	1955	15.1	14.2	25.3	10.9	17.0	17.5	100.0
	1970	8.5	6.0	24.2	22.3	25.5	13.5	100.0
	1985	8.5	4.6	28.1	17.9	31.4	9.5	100.0
全国	1955	17.9	17.5	14.3	17.0	14.6	18.6	100.0
	1970	10.4	7.7	11.7	19.3	32.3	18.5	100.0
	1985	11.0	4.6	16.7	14.0	39.5	14.2	100.0

出典) 通商産業省: 「工業統計表」

東海での繊維工業の減少傾向（阪神は1955年の16.3%から5.4%へ、中京は40.9%から5.3%へ、北関東は21.9%から2.7%へ、東海は18.6%から2.7%へ）に対して、機械工業の伸びが大きく、京浜では1955年の22.4%から1985年の41.5%へ、阪神が15.4%から31.3%、中京が14.8%から52.5%へ、東海が13.8%から39.9%へと大きく伸びている。

東海工業地域（静岡県）の業種別構成比の変化を示した第2表によると、1990年においては自動車・オートバイ等を主とする輸送機械が21.7%と最も高い比率を占め、次いで家電を主とする電気機械の15.2%、薬品・化粧品などからなる化学工業の9.7%などとなっており、臨海地域に位置するが工業地域の性格は内陸型を示している。1960年・1975年との比較では繊維工業、

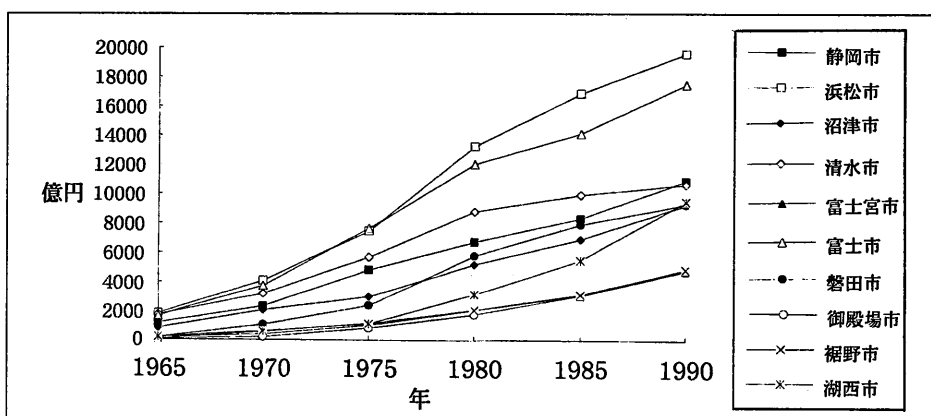
第2表 業種別製造品出荷額等の変化（静岡県）

	1960年		1975年		1990年	
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)
食料品	77,573,181	12.95	62,411,075	12.09	170,127,354	10.48
繊維工業	70,684,200	11.80	19,629,515	3.80	23,346,202	1.44
衣服	3,669,447	0.61	3,154,927	0.61	7,013,165	0.43
木材・木製品	34,279,517	5.72	22,705,603	4.40	27,648,150	1.70
家具・装備品	6,020,794	1.00	11,669,781	2.26	24,311,029	1.50
パルプ・紙	90,190,240	15.05	52,262,301	10.12	108,435,997	6.68
出版・印刷	4,555,993	0.76	6,533,379	1.27	21,193,248	1.31
化学工業	36,958,037	6.17	50,626,850	9.80	157,001,092	9.67
石油・石炭	×		4,733,354	0.92	1,599,886	0.10
プラスチック製品					55,285,073	3.40
ゴム製品	4,803,447	0.80	5,799,314	1.12	20,099,505	1.24
なめし皮・同製品	×		107,867	0.02	540,925	0.03
窯業・土石	8,446,014	1.41	8,400,015	1.63	21,386,553	1.32
鉄鋼業	6,598,503	1.10	7,012,742	1.36	25,283,264	1.56
非鉄金属	30,615,099	5.11	25,703,103	4.98	69,967,879	4.31
金属製品	20,675,114	3.45	20,801,477	4.03	69,505,827	4.28
一般機械	40,479,189	6.75	47,938,173	9.28	136,321,157	8.40
電気機械	29,133,460	4.86	34,621,214	6.70	246,600,758	15.19
輸送機械	96,956,214	16.18	92,922,895	17.99	352,657,648	21.72
精密機械	2,213,710	0.37	4,796,634	0.93	16,953,409	1.04
その他工業	20,873,549	3.48	35,294,992	6.83	506,580	0.03
秘匿欄	14,523,580	2.42				
総数	599,249,288	100.00	516,404,481	100.00	1,623,784,701	100.00

出典)「静岡県統計書」 ×は秘匿

木材・木製品、パルプ・紙などが大きく比率を下げていっているのに対して、輸送機械、電気機械などの機械部門が大きく伸びており、全国的な傾向を反映した形になっている。

第2図は静岡県

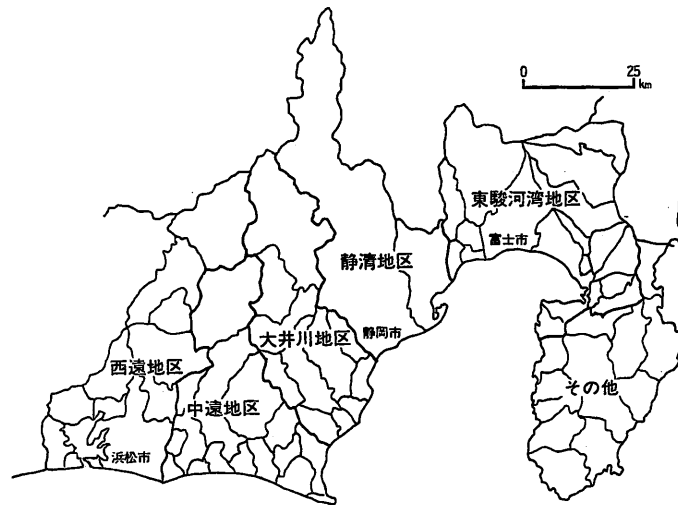


第2図 静岡県の主要都市別製造品出荷額等の推移

出典)「静岡県統計書」

内で製造品出荷額の多い10市について、1965年以降の推移を示したものである。このうち最も出荷額が多いのが浜松市で、1975年までは富士市と拮抗していたが、それ以降機械工業（輸送機械）の発展を背景に差を拡大している。次の富士市と共にこれら2市がいわば第一グループで、第二グループに入るのが、清水・静岡・沼津及び近年伸びてきた磐田・湖西の両市で、前者が古くからの工業集積地に対して、後者は近年の機械工業の発展を背景とした新興集積地である。次の第三グループには富士宮・御殿場・裾野の3市がある。このうち御殿場・裾野の両市は1969年の東名高速道路の開通頃から工業立地がみられるようになり、とくに80年以降は、

国道246号線（沼津～厚木）沿線への立地が著しい。テクノ関連の京浜企業の進出が著しく、別名「テクノベルト」とも呼ばれている。もともと工業集積が少なかった地域であるため、伸び率は極めて大きい。県内では浜松を中心とする西遠地区と共に



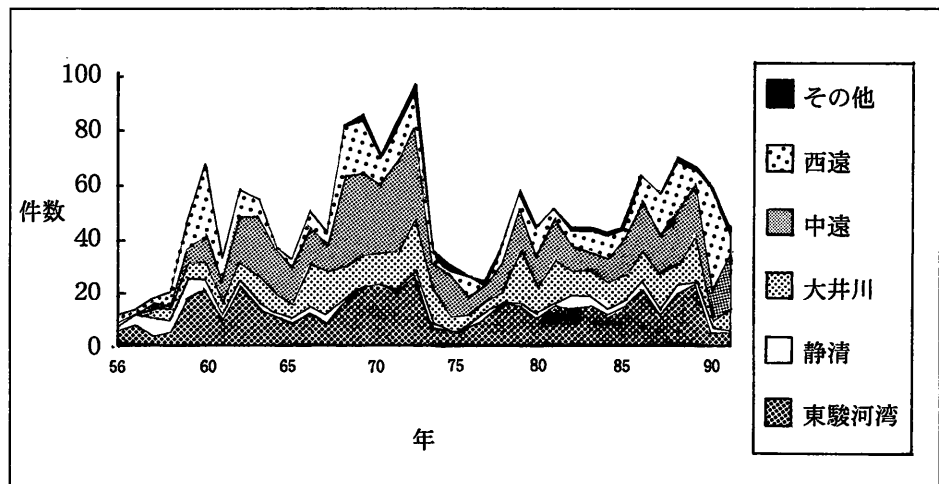
第3図 静岡県の工業地区区分

に近年工業立地が著しい地域である。

Ⅲ. 近年における工業立地の分析

第3図は静岡県の工業地区区分図である。基本的には、静岡県の工業地区は、東駿河湾地区、静清大井川地区、中遠地区、西遠地区、その他の地域の5地区に分けられる。これは工業立地法に基づく工場適地調査実施地域の地域区分でもある。このうち東駿河湾地区は1963年に工業整備特別地域に指定されている。なお今回の分析では、静清大井川地区を二つの地区、すなわち清水・静岡からなる静清地区とそれ以外の大井川地区に分けた。これは両地区の性格が工場の立地時期が異なるなど違いがみられるからである。

第4図は1956年以降の新規立地件数を年次別、地区



第4図 静岡県地区別新規工場立地件数の推移

別に示したものである。総数では1960年から1964年にかけて立地件数が急増している。立地件数が最も多かったのは東名高速道路が全線開通した1969年から1973年にかけての時期であった。昭和40年代における静岡県工場敷地の増加率は1965～1970年の段階で7.0%増（全国平均6.2%）、70～75年が3.4%（全国が3.0%）といずれも全国を上回っていた。1974年から1977年にかけては第一次オイルショックの影響などを受けて立地件数は急減し、その後再び急増するが1981年以降は1985年頃まで第二次オイルショックに伴う不況の影響で減少傾向をましている。立地件数の推移には好・不況の影響が直接表われているといえる。

地区別では昭和30年代から40年代はじめにかけて、東駿河湾地区では富士市・沼津市、静清地区では静岡市・清水市、西遠地区では浜松市など既存の工業集積地およびその周辺での立地が顕著で、一方大井川地区においては過密状態の静岡市からの木工関係を主体とする工場移転が多い。昭和40年代後半においては、特に中遠地区の立地が顕著で、この時期に全体の36%の立地件数が中遠地区に集まっている。一方静清地区ではほとんど立地がみられなくなっている。昭和50年代以降では、国道246号線沿線の御殿場市・裾野市など新しい地域を中心とした東駿河湾地区、大井川地区、磐田市・袋井市などを中心とした中遠地区の立地件数が多くなり、同年代後半には西遠地区とくに浜松市の立地件数が減少している。浜松市から中遠地区への移転などによる浜松市内での工業活動の停滞傾向を反映した形になっているが、その後テクノポリス計画の影響などで再び増加傾向を示している。なお立地件数の総数では1988年をピークに減少し、特に1991年の落ち込みが大きい。経済環境の変化が工業立地の動向に反映している。

第3表は業種別、年次別に立地件数を示したものである。それによると、1956～1965年の段階では、輸送機械、一般機械が主体の機械や、紙・パルプなどが多く、繊維の比率も比較的高い。1966～1975年にかけては電機、輸送機械を中心とした機械の立地件数の増加が著しい。その他の中では木材・木製品の増加が著しく、紙・パルプは減少している。また食料品の増加も著しい。1976年以降は全体的に立地件数が少なくなっているが、その中では機械の比率が高くなっている。この中心になっているのが電気機械、輸送機械などで、とくに1976年以降は電機が輸送機械を上回り、1986年以降では電機が16%、輸送機械が15%、一般機械が10%、精密機械3%となっている。マイクロエレクトロニクス関連のハイテク工場の立地が電機の比率を高めていると言える。

東駿河湾地区では中心は紙・パルプ（富士市にほとんどが集中）で、1956～1965年には25%と全体の4分の1を占めている。次いで化学で、機械では輸送機械、電機、一般機械がほぼ同率（8%前後）である。その後の変化の中では機械3業種（電機・輸送機械・一般機械）の伸びが大きく、新しい工業地区を中心に立地が多くなっている。また自動車部品関連の金属製品も1986年以降13%と比率が高くなっている。

静清地区は最も立地件数が少なく、特に1966年以降の立地は少ない。都市化が進み、新たに工場を建設するスペースがほとんどなくなっていることも影響している。ここでは食料品の比率が高く、全体で28%を占めている。缶詰、水産加工が主体である。そのほか木材・木製品（9.3%）、ゴム製品（12%）が多い。

大井川地区の立地件数は総計326件で、1966年以降の立地が多い。大部分の立地が藤枝市・焼津市・大井川町などの志太地域内である。ここでは1956～1965年には薬品などの化学が21%と最も多い。志太地域は大井川下流平野にあり、大井川の伏流水など地下水が豊富で、このことが化学工場の立地の主たる要因になっている。また木材・木製品および家具・装備品も多く、

第3表 年次別業種別立地工場数

		食料品	繊維	衣服	木材・木製品	家具・装備品	紙・パルプ	出版・印刷	化学	プラスチック	ゴム製品	なめし皮・同製品
1956~1965	工場数	27	15	5	9	6	41	1	35		13	1
	%	7.71	4.29	1.43	2.57	1.71	11.71	0.29	10.00		3.71	0.29
1966~1975	工場数	63	14	18	36	27	25	7	45	0	9	1
	%	10.57	2.35	3.02	6.04	4.53	4.19	1.17	7.55	0.00	1.51	0.17
1976~1985	工場数	58	3	2	4	10	20	12	16	5	8	0
	%	14.32	0.74	0.49	0.99	2.47	4.94	2.96	3.95	1.23	1.98	0.00
1986~	工場数	39	1	2	8	4	13	11	20	25	2	1
	%	11.02	0.28	0.56	2.26	1.13	3.67	3.11	5.65	7.06	0.56	0.28
計	工場数	187	33	27	57	47	99	31	116	30	32	3
	%	10.97	1.94	1.58	3.34	2.76	5.81	1.82	6.80	1.76	1.88	0.18

		窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他	研究所	計
1956~1965	工場数	27	16	14	20	28	17	48	3	24		350
	%	7.71	4.57	4.00	5.71	8.00	4.86	13.71	0.86	6.86		100.00
1966~1975	工場数	18	19	14	39	53	63	78	17	50		596
	%	3.02	3.19	2.35	6.54	8.89	10.57	13.09	2.85	8.39		100.00
1976~1985	工場数	5	5	6	28	33	68	56	25	41		405
	%	1.23	1.23	1.48	6.91	8.15	16.79	13.83	6.17	10.12		100.00
1986~	工場数	4	8	10	31	36	57	53	9	10	10	354
	%	1.13	2.26	2.82	8.76	10.17	16.10	14.97	2.54	2.82	2.82	100.00
計	工場数	54	48	44	118	150	205	235	54	125	10	1705
	%	3.17	2.82	2.58	6.92	8.80	12.02	13.78	3.17	7.33	0.59	100.00

17%を占める。これらの立地は静岡からの移転工場が大部分を占める。1966~1975年では、木材・木製品、家具・装備品関係が24%と多いほか、機械が全体で26%を占める。このなかでは一般機械、電機、輸送機械の3業種がほぼ同率である。また焼津を中心とした水産加工関係の立地（主として集団移転）を背景に食料品も約21%と高い比率を占めている。1976年以降の立地では食料品が30%と高く、次いで電機の15%である。電機はほとんど県外企業であるが、食料品は地元企業のほか県外企業の立地による部分が多い。1986年以降の立地もほぼ同様の傾向である。

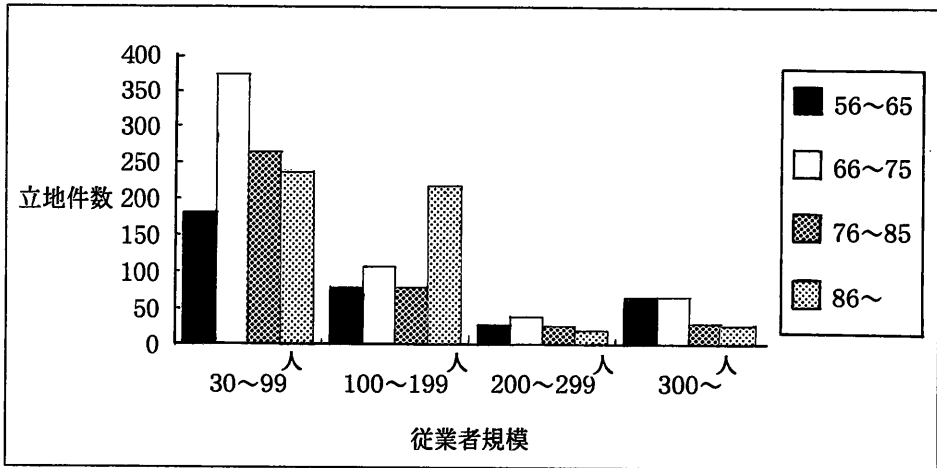
中遠地区の立地件数は総計494件で静岡県全体の約30%を占め最も多い。1956~1965年においては、楽器などからなるその他工業が17%と最も高く、次いで窯業・土石（生コンが主）の12%などとなっており、とくに特徴はみられない。1966~1975年においては機械特に電機（16%）、輸送機械（22%）の比率が高く、その他工業も16%を占める。このうち輸送機械には、浜松市内からの自動車・オートバイ工場が、その他工業には楽器関係の工場が（下請けも含む）が含まれている。次いで多いのが化学（化粧品など）で10%を占める。1976~1985年では機械とくに輸送機械の立地件数が多く、この時期の自動車工業の発展を反映している。1986年以降も機械の優位は続くが、その主体は輸送用機械である。

西遠地区は静岡県内では最も工業集積が進んでいる地域であるが、立地件数では335件と、中遠、東駿河湾地区に次ぐ数である。1956~1965年の段階から立地件数が多いのが特色で、工業集積が浜松市を中心に進んでいたことを反映している。現在に至るまで浜松市に大部分の工場が立地する傾向が見られることから、同市の工業構造の特色が表われている。1956~1965年においては、輸送機械が35%を占め、13%の一般機械とともに最も多い機械部門の中心になっている。この傾向は1986年以降まで続くが、1966年以降は電機の比率が急上昇し、76~85年段

階で15%、86年以降では28%を占め、輸送機械（20%）を凌ぎ第1位となった。電機の内訳はハイテク関連が多く、テクノポリス計画に関連する立地が多いものとみられる。西遠地区の立地傾向は浜松における都市化の影響で、1976～1985年には立地件数が伸び悩みの傾向が認められるが、1983年のテクノポリス指定以降再び立地が増加している。

第5図は従業者規模別の立地件数を示している。それによると最も立地件数の多い従業者30～99人の工場は1966～1975年の立地が多く、100～199人の層では1986年以降が多い。全体的には後になるほど比較的規模の大きな工場の立地が増えている傾向がある。

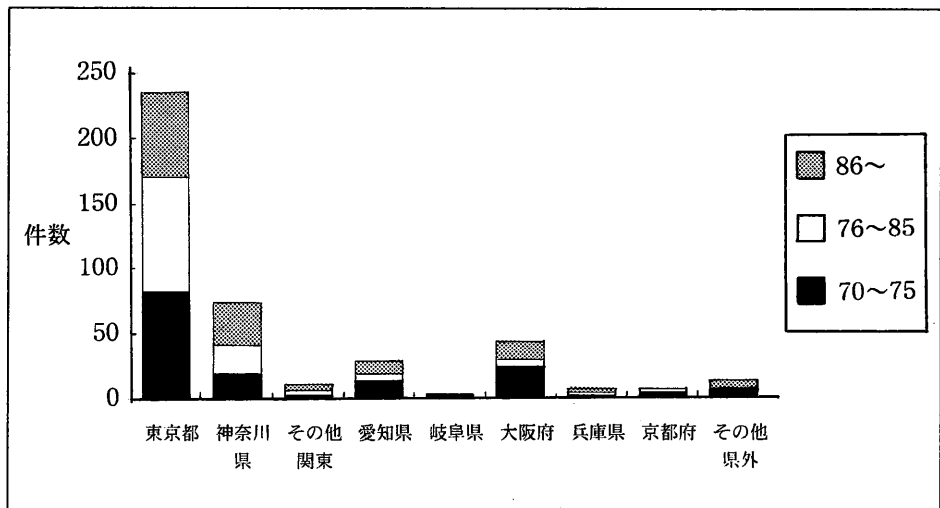
東駿河湾地区では1956年から1985年までほぼ同じ様な傾向で、99人以下の小工場が半数以上を占めているが、他地区と比べこの規模の工場の立地は比較的少ない。1986年以降は100～199人の工場が71.8%と急増し、



第5図 従業者規模別立地件数の変化

全体的には規模拡大の傾向がみられる。これは県外工場の進出によるものである。静清地区では99人以下の工場が全般的に多く全体の65.1%を占める。大井川地区の立地工場は、地場産業（食料品、木工・家具）と県外から進出したいわゆる外来工場からなる。他地区と同様にここでも30～99人の立地が多く全体の68.5%を占めるが、特に1966年以降の立地が著しい。一般的に外来工場の方が地場産業関係よりも規模が大きい傾向が見られる。中遠地区の規模別傾向は、全体的には30～99人の立地が多く全体の55.6%を占めるが、一方で100人以上の規模の大きな工場の立地が19.0%と比較的多いという特徴がある。これは外来工場の多い中遠地区の性格を反映している。西遠地区の規模別傾向は、約3分の2を99人以下の工場の立地が占める。次いで100～199人の立地が19.0%と比較的多い。

原資料には1970年以降について本社所在地が記載されており、これをもとに立地工場の本社所在地を分析



第6図 立地工場の本社所在地（年次別）

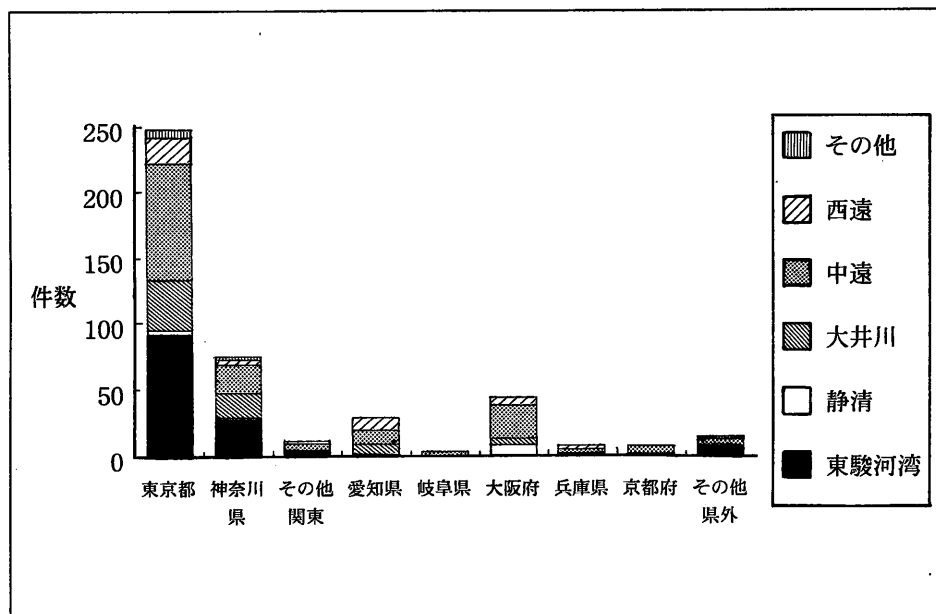
した。それによると、1970～1975年には県外本社企業の立地件数は148で、同じ時期の立地件数の37%を占める。この中では東京都に本社を置く工場が81件、神奈川県に本社を置く工場が18件で両者で全体の約3分の2を占め、次いで大阪府の23件、愛知県の13件である。1976～1985年においては県外本社の立地件数は134で全体の33%と比率はやや減少している。このなかでは東京が90件、神奈川県が23件で、両者で県外工場の84%を占め、その分大阪府、愛知県の比率が少なくなっている（第6図）。

1986年以降では立地件数は134件で、同じ時期の立地件数の38%を占める。この中では、東京が64件と減少し、代わって神奈川県が32件と増加している。両者の比率は71%で前の時期と比べて減少している。これに対して大阪府は14件、愛知県が10件と増加している。すべての時期を通じてみると、東京・神奈川など南関東に本社を置く工場の立地が著しい傾向がみられる。この傾向は地区によりかなりの差異が見られる。地区別に立地工場の本社所在地を示した第7図によると、まず東駿河湾地区では県外本社の立地件数は128件で全体の43.4%と大きな比率を占める。この中では東京都に本社を置く工場が91件（71%）と圧倒的に多く、次いで神奈川県の27件（21%）で、両者で92%を占める。この地区は静岡県内では首都圏に最も近く、京浜工業地帯とも隣接しており、そのことが工場の立地に表れている。静清地区では県外本社の立地は11件（27.5%）だけで、静岡県内では最も立地が少ない。都市化・市街地化が進み、新規の工場立地が難しく、県外企業にとっては立地の魅力に欠ける地域とも言える。大井川地区では県外本社は72件で、全体の31.4%である。この地区の工場立地は静清地区からの工場移転が主体で、県外からの進出はそれほど多くはないが規模が大きい点に特色があ

る。このうち東京が39件、神奈川県が19件で、両者で全体の81%を占める。中遠地区では県外本社の立地は165件と多く、全体の47.3%を占める。このうち東京本社が88件、神奈川県が21件で、両者で66%である。ここでは大阪府が25件、愛知県が12件と他地区と比べて比較的多い点の特徴的である。西遠地区では県外本社の立地は44件（19.7%）と少ない。その中では愛知県が10件で、東京都の20件に次いでいる。工業集積が進んでいることから、県外企業の進出は少ない。

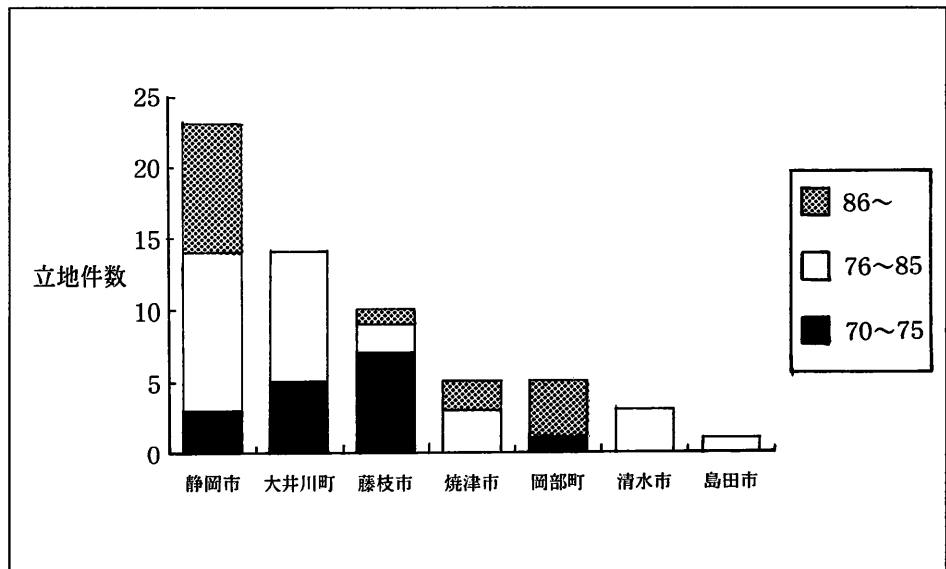
本社所在地では全般的に京浜の影響が強い中で地理的關係を反映して、県東部の地区は京浜の影響がより強く、西部は大阪府、愛知県の影響が比較的強くなっている。隣接している愛知県の影響が意外に小さい点が注目される。

本社所在地では全般的に京浜の影響が強い中で地理的關係を反映して、県東部の地区は京浜の影響がより強く、西部は大阪府、愛知県の影響が比較的強くなっている。隣接している愛知県の影響が意外に小さい点が注目される。

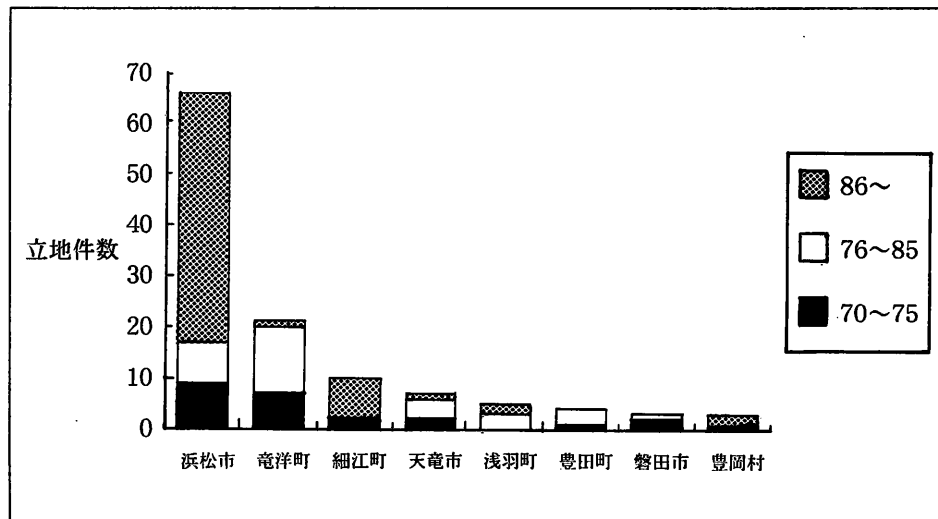


第7図 立地工場の本社所在地（地区別）

次ぎに県内企業の立地動向をみると、静岡市に本社を置く工場の場合、その立地は静清地区のみならず近隣の大井川地区にまで及んでいる（第8図）。静岡本社の工場は大井川地区では35工場あり、全立地件数の15%を占める。業種は木材・木製品、家具・装備品など地場産業関係が多い。浜松市に本社を置く工場の場合には浜松市のみならず、細江町、天竜市をはじめ、中遠地区の竜洋町、磐田市などにまで及んでいる（第9図）。中遠地区でのこれら浜松企業の比率は36工場、全立地件数の10.3%を占める。



第8図 静岡企業の立地件数



第9図 浜松企業の立地件数

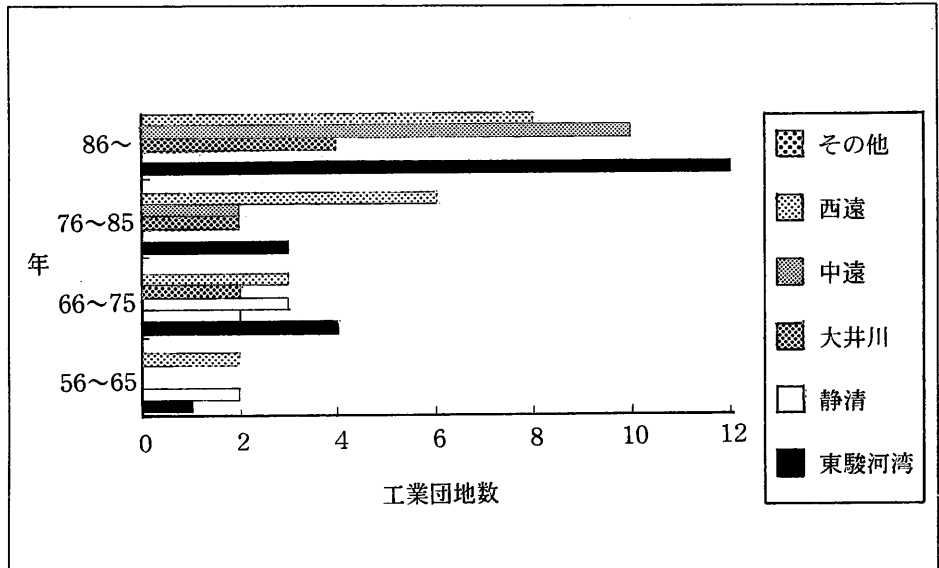
いままでの分析から静岡県における1956年以降の工業立地は、県外特に京浜地域からの工場進出と、静岡市や浜松市などの県内の既存の工業集積地からその周辺地域への工場移転という2つの現象に要約される。

個々の工場がどのような立地理由を持っているのであろうか。このことについて筆者は既に西遠地区・中遠地区の新設・移転工場を対象にアンケート調査を行なった（塩川、1988）。それによると、昭和30年代後半以降浜松市から周辺市町村への工場移転が顕著になるが、これら立地移動の要因としては、「土地が狭い」、「工場の拡張ができない」など浜松市内における立地環境が悪化が指摘されている。また西遠地区・中遠地区の新設・移転工場については「地元市町村の誘致」、「敷地が得やすい」、「地価が安い」、「労働力が確保できる」などが主たる立地理由となっている。

IV. 工業団地の建設

工業団地の造成は工業立地の傾向に影響を与えている。現在静岡県内には66の工業団地があり、1017工場が立地している。この工場数はこの時期の立地件数の59.5%を占め、工業団地の建設が新設工場の立地にいかに影響しているかがわかる。地区別では、東駿河湾地区が20で最も多く、次いで西遠地区の19、中遠地区の14の順である。年次別では1986年以降

に半数以上の34団地が建設されている。地区別ではすべての団地が75年以前に建設されている静清地区を除く5地区で1986年以降の建設が多く、いずれも半数前後を占めている（第10図）。このように1986年以降に工業団地の建設が著しくなったのは、①この時期に昭和30年代後半から40年代にかけての工業団地のいわゆる第1次建設ブームに乗らなかった小規模企業の工場移転の必要性が表面化したこと、②これに対して中小企業の集団化事業に行政の側で積極的支援をするようになったこと、③高い地価対策のため行政の側で県外企業のための受け皿づくりとしての工業団地建設が計画されるようになったこと、などが要因としてあげられる。これらの工業団地のうちで工場集団化事業により建設されたものは38団

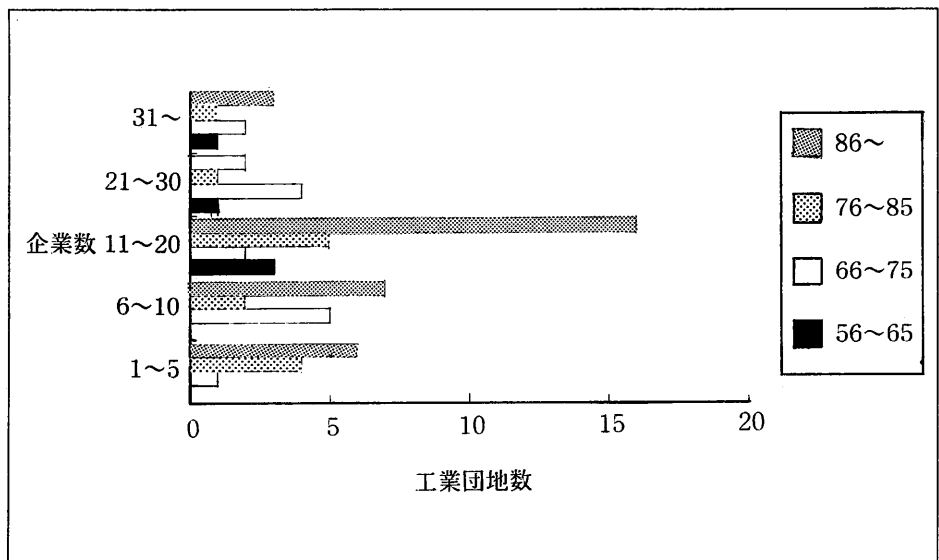


第10図 地区別工業団地数

に半数以上の34団地が建設されている。地区別ではすべての団地が75年以前に建設されている静清地区を除く5地区で1986年以降の建設が多く、いずれも半数前後を占めている（第10図）。

このように1986年以降に工業団地の建設が著しくなったのは、①この時期に昭和30年代後半から40年代にかけての工業団地のいわゆる第1次建設ブームに乗らなかった小規模企業の工場移転の必要性が表面化したこと、②これに対して中小企業の集団化事業に行政の側で積極的支援をするようになったこと、③高い地

価対策のため行政の側で県外企業のための受け皿づくりとしての工業団地建設が計画されるようになったこと、などが要因としてあげられる。これらの工業団地のうちで工場集団化事業により建設されたものは38団



第11図 規模別工業団地数

地で、半数以上を占める。また一方で先端技術企業を誘致し、当該地域の工業の高度化を図る目的で造成された企業誘致型の工業団地も近年増加している。

近年の工業団地の傾向として規模の小型化があげられる。第11図でもわかるとおり、近年建設された工業団地は工場数が11~20、あるいはそれ以下の小規模なものが多い。また工場集団

化事業対象の団地の場合には、既存の団地計画に乗り遅れた企業を対象としていることから、企業あるいは工場規模が小型化している傾向がみられる。

もう一つの特徴として異業種団地の増加がある。異業種団地とは異なる業種の企業・工場が立地した工業団地のことである。この種の工業団地の最大の利点は、地域経済的な視点で最近注目されている異業種交流が可能であるということであるが、実際にはそれほどの効果があがっていないケースが多い。これは前述のようにこれらの団地に立地した企業・工場の多くが既存の工業団地に入れなかった企業が対象となっていることから、「寄せ集め型」の工業団地が多いからである。

また、工業団地建設の過程において計画から建設までの期間が長期化していることも問題としてあげられる。最近の工業団地建設では用地の選定・取得に手間取るケースや、参加企業の確定に時間を費やすケースが増えている。このため用地については従来の「土地買収方式」から、比較的容易に出来る「区画整理方式」を採用する団地建設が増えている。この「区画整理方式」の工業団地としては、御殿場市の駒門工業団地が有名である。

V. おわりに

本稿は東海工業地域の構造を明らかにするため、静岡県が公表している「主要企業の立地状況」（昭和31～平成4年版）をデータベース化して、新設・移転工場の立地動向を分析した。その結果、京浜地域からの進出傾向が著しい一方で、浜松あるいは静岡などの既存の工業集積地を中心に地域内の移動も顕著であること、また工業団地の建設がこの動きに大きく関わっていることなどが明らかになった。

立地動向からもわかる通り、静岡県における京浜地域からの工場進出は比較的早い時期から始まり、現在は成熟段階に入っていると言える。浜松テクノポリスの建設をはじめ、東部地域を中心とする研究所など新しい傾向の立地もみられるようになっており、東海工業地域の性格も変わりつつある。これが「ただ物をつくる地域」から「新しいものを創出地域」への転換であるかどうかはもう少し詳細な分析を必要とする。いずれにしてもこのこととの関連で同地域内におけるR&D（研究開発）機能の集積の状況を明らかにすることが今後の研究課題としてあげられる。

本稿は、1992年経済地理学会中部支部例会において発表したものに新しいデータを加えるなど訂正したものである。資料収集にあたり静岡県商工労働部工業技術課のご協力をいただいた。ここに厚く御礼申し上げます。

註

- (1) この他の工業地帯および工業地域の範囲は日本国勢図会（国勢社）の地域区分に従い、京浜工業地帯を東京都・神奈川県全域、阪神工業地帯を大阪府と兵庫県全域、中京工業地帯を愛知県と三重県全域、また北九州工業地域は福岡県全域、北関東工業地域を茨城・栃木・群馬・埼玉県全域、京葉工業地域は千葉県全域とした。

参考文献

- (1) 大塚昌利（1986）：『地方工業の地域構造 浜松テクノポリスの形成と展望』 古今書院
- (2) 太田 勇（1962）：「岳南地方の工業化」 地理学評論35 427～442.
- (3) 高橋伸夫（1968）：「三島・沼津市における工業化に伴う都市化の問題」 地理学評論41

1～18

- (4) 辻本芳郎(1952):「富士川流域における製紙業の地理学的研究」 内田寛一先生還暦記念地理学論文集 下
- (5) 栗原光政(1956):「遠州織物工業圏の構造」 地理学報告第8号 3～10
- (6) 上野和彦(1984):「遠州別珍・コール天織物業の生産構造」 経済地理学年報 第30巻第1号
- (7) 板倉勝高他編著:『日本経済地理読本』 東洋経済新報社
- (8) 北村嘉行・矢田俊文編著:『日本工業の地域構造』 大明堂
- (9) 塩川 亮(1986): 製紙業の富士 井出策夫・竹内淳彦・北村嘉行編著:『地方工業地域の展開』 大明堂(分担執筆) 第2章第1節 121～132
- (10) 塩川 亮(1982):「構造不況業種と地域変化」 地理第27巻第6号 37～45
- (11) 塩川 亮(1985):「低成長期における富士市製紙業の展開」 『地域をめぐる自然と人間との接点(細井淳志郎先生退官記念論文集)』 208～216
- (12) 塩川 亮(1995):「静岡市における地場産業コンプレックス地区の構造」 静岡学園短期大学研究報告 第8号 57～73
- (13) 塩川 亮(1988):「企業進出・移動の要因と問題点」 上原信博編著:『先端技術産業と地域開発』 お茶の水書房 第2章第3節 109～130